

3. 流域の社会状況

3-1 土地利用

1) 土地利用の現況

本明川は長崎県の中央部を流れる河川であり、その流域の殆どが諫早市に含まれる。(流域の山林 0.17km²が大村市に含まれる。)

流域内の土地利用は、その大半を林野と耕地が占めていて、その割合は約 84 %となっている。

近年、諫早市近郊で都市化・宅地化の進展が著しい。

表 3-1 流域内土地利用現況

項 目	本 明 川 流 域	
	面積 (km ²)	割合 (%)
林 地	43.4	49.9
田 ・ 畑	29.2	33.6
宅 地	11.4	13.1
そ の 他	3.0	3.4
全 流 域 面 積	87.0	100.0

(本明川流域に大村市の山林原野 0.17km²を含む)

(現時点最新の国土数値情報土地利用ファイル(平成元年度)より算出)

表 3-2 諫早市土地利用面積の推移

単位: km²

年	昭和 30 年	昭和 40 年	昭和 50 年	平成元年	平成 11 年
山 林 ・ 原 野	40.9	(0.93) 38.0	(0.93) 38.2	(0.87) 35.5	(0.84) 34.3
田 ・ 畑	44.1	(1.01) 44.4	(0.91) 40.0	(0.87) 38.4	(0.84) 37.1
宅 地	3.6	(1.25) 4.5	(2.33) 8.4	(3.33) 12.0	(3.67) 13.2
そ の 他	0.4	(2.50) 1.0	(2.25) 0.9	(5.00) 2.0	(7.50) 3.0

注) () は昭和 30 年に対する割合

面積は課税対象のみ(官公有地、公共用地、墳墓地、公共用道路などを除く)

(出典) 長崎県統計年鑑

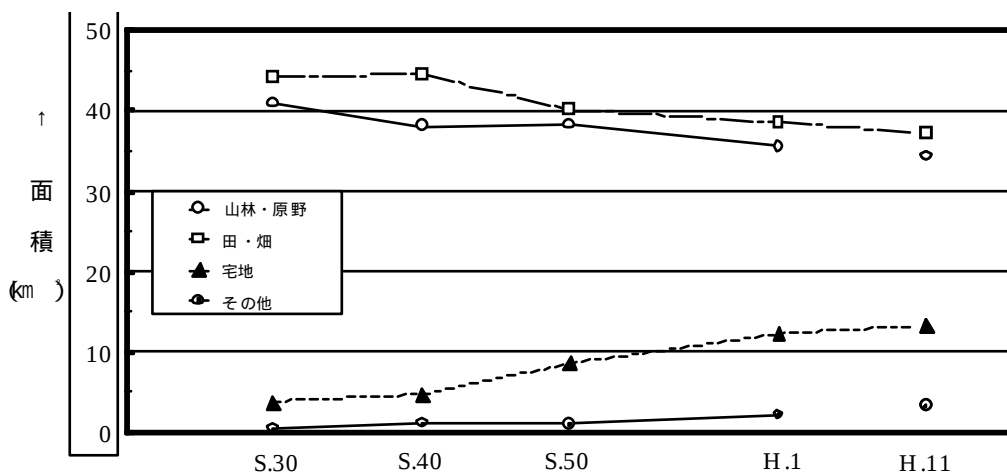
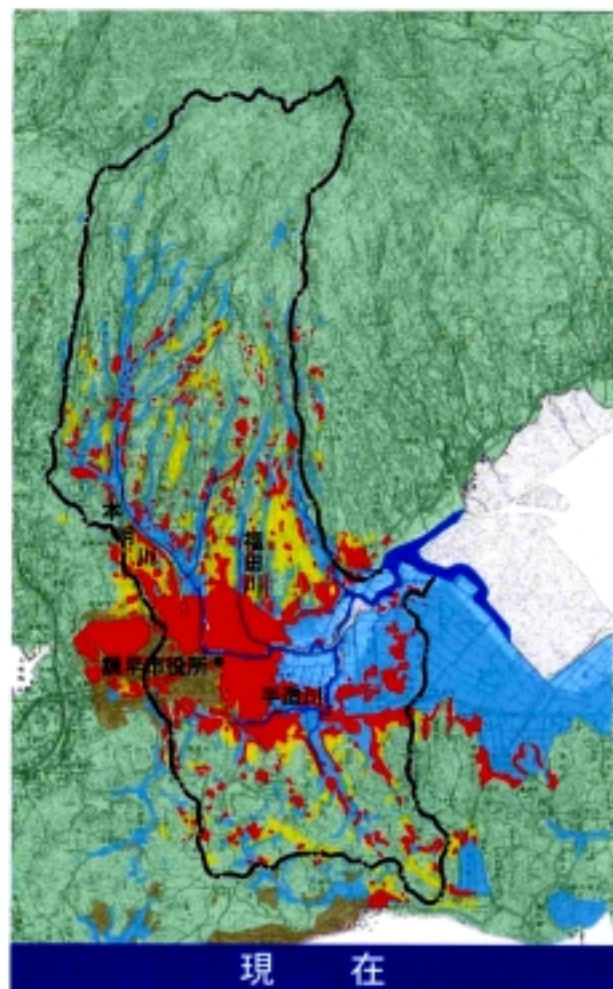
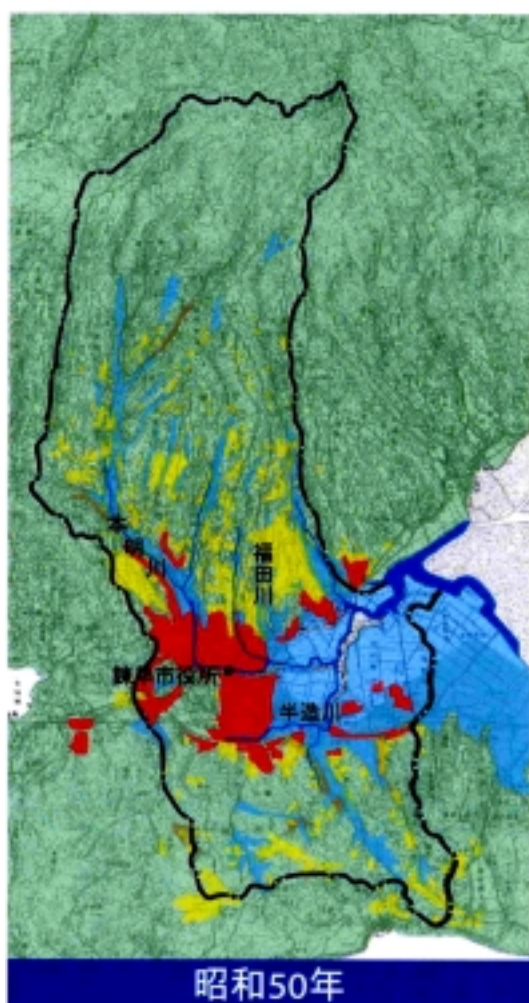
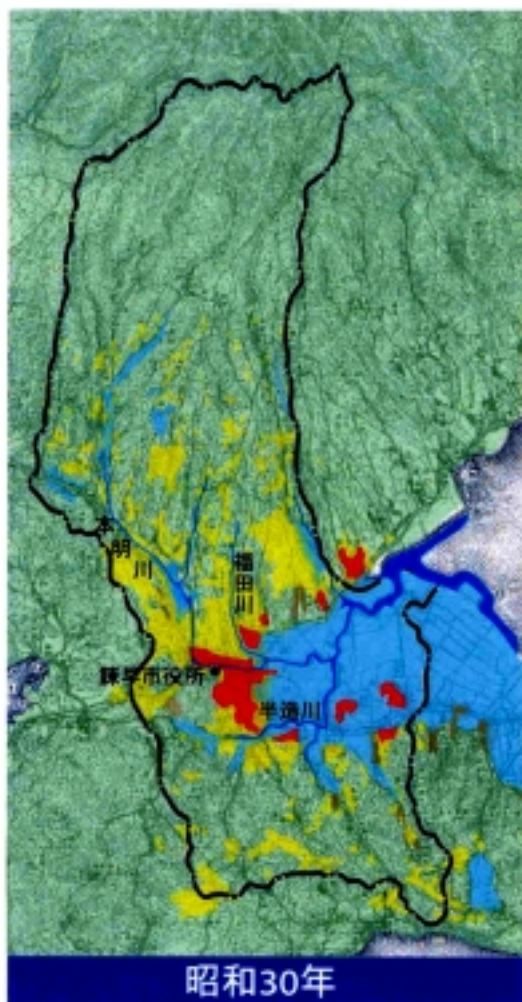


図 3-1 諫早市土地利用の推移



凡 例	
	田
	畑
	森林
	宅地

図3-2 土 地 利 用 の 変 遷

2) 干拓の歴史

諫早地方は、もともと有明海と大村湾と橘湾にかこまれた山岳、丘陵地帯であった。そのために、水田を増やす目的で遠浅である有明海を締め切って陸地としたのが干拓である。この干拓が始まったのは、今から約 500 ～ 600 年前のことで、少しずつ堤防で海を締め切り、水田が作られてきた。このようにしてできた平野が諫早平野で、現在県下で第一の穀倉地帯となっている。

近年では、昭和 28 年に農林省直轄の「長崎干拓事業」として調査が開始され、幾多の経緯の後、現在では「諫早湾干拓事業」として、平成 18 年完成を目標に工事中である。諫早湾干拓事業は、諫早市及び周辺 4 町を中心とする諫早湾々奥部を 7,050m の堤防（潮受堤防：平成 9 年 4 月完成）で締め切り、締め切られた面積 3,550ha について新しく 1,840ha の土地と調整池 1,710ha を造成するもので、高能率、高生産性農業の展開、高潮に対する防災等を目的としている。

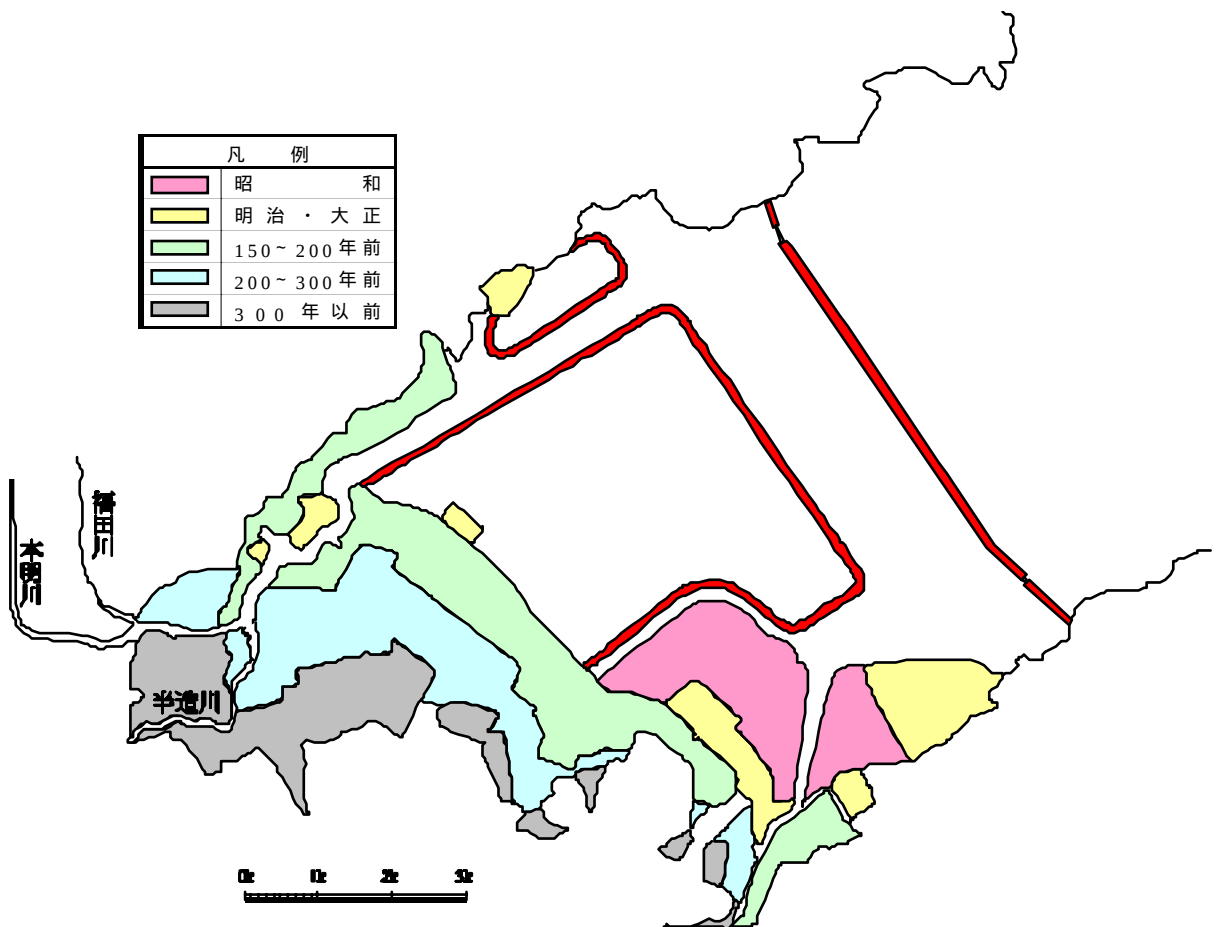


図 3 - 3 干 拓 経 年 変 化 図

3 - 2 人口

流域関係自治体は諫早市及び大村市（流域面積の約 0.2 %）であり、流域内の人口は、そのほとんどが本明川中流部（諫早市街部）に集中する。流域内人口は約 5 万 4 千人（平成 2 年時点）で、昭和 50 年から平成 2 年までに約 15 %の増加となっており、面積・人口とも諫早市の 60 %を占めている。

諫早市は長崎県中央拠点都市地域基本計画の承認を平成 5 年に受け、その中心都市として都市機能の集積、居住環境の整備を図るための事業が、現在計画実施されており、長崎市との有機的な都市機能の連携とあいまって、今後ますます発展が予想される地域である。

表 3 - 3 流 域 人 口 の 推 移

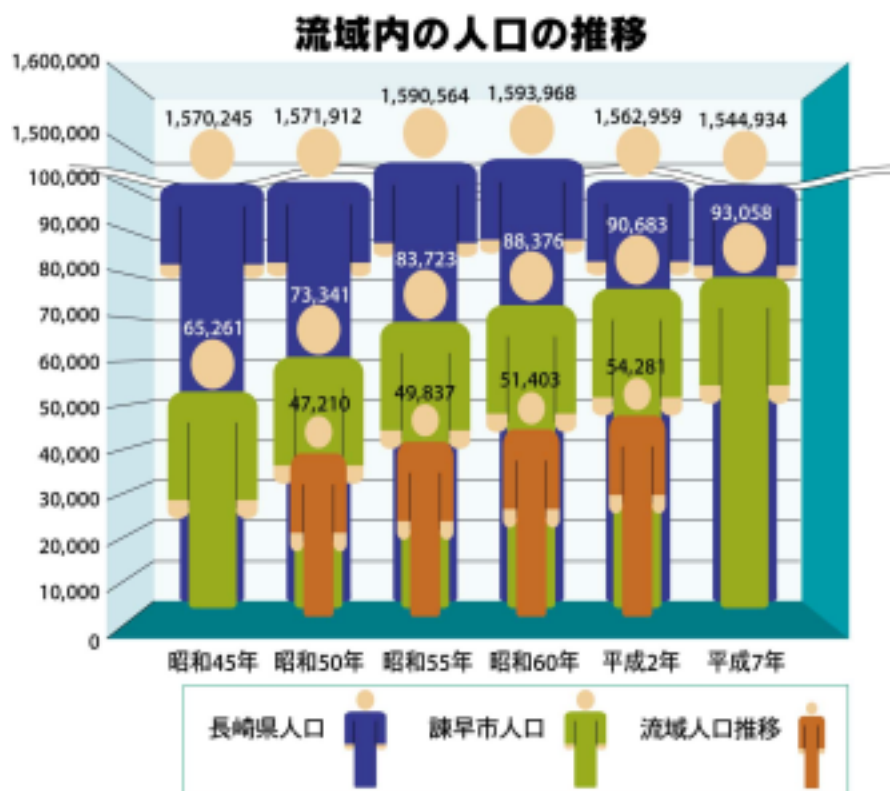
年 次 区 分	昭和 45 年 (人)	昭和 50 年 (人)	昭和 55 年 (人)	昭和 60 年 (人)	平成 2 年 (人)	平成 7 年 (人)	人口密度 (人/km ²)
流 域 内	-	47,210	(5.6 %) 49,837	(8.9 %) 51,403	(15.0 %) 54,281	-	623.9
諫 早 市	65,261	73,341	(14.2 %) 83,723	(20.5 %) 88,376	(23.6 %) 90,683	(26.9 %) 93,058	639.7
長 崎 県	1,570,245	1,571,912	(1.2 %) 1,590,564	(1.4 %) 1,593,968	(-0.6 %) 1,562,959	(-1.7 %) 1,544,934	377.7

（注 1 ）人口密度 流域内 :平成 2 年
諫早市及び長崎県 :平成 7 年

（注 2 ）()は昭和 50 年からの増加率

〔出典〕流域内人口：河川現況調査」

諫早市及び長崎県人口 総務庁統計局「国勢調査」



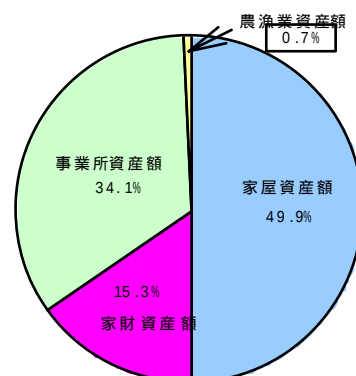
3 - 3 産業経済

流域内の総資産額は平成 2 年時点で約 5318 億円で、その約半分は家屋資産が占めている。

流域の産業は米を主体とした農業とこれと結びついたサービス業である。将来、流域内の産業は、従来の米を主体としたものから、今後は集約農業による付加価値の高い農作物の生産に移行するものと思われる。第二次産業の大きな変化は考えられないが、ベットタウン化に伴い、第三次産業の発展が予測される。また、諫早市は平成 5 年に長崎県央地方拠点都市地域基本計画の承認を受け、県央の中核都市として、拠点機能の整備を図る方針であり、往古からの交通の要衝という地理的条件も併せて、今後の発展が期待されている。

流 域 内 資 産 額 (単位 : 百万円)

家屋資産額	家財資産額	事業所資産額	農漁家資産額	合 計
(49.9) 265,182	(15.3) 81,248	(34.1) 181,394	(0.7) 3,927	(100.0) 531,751



注)() 書きは合計に対する比率
(出典) 河川現況調査 (基準年平成 2 年)

流域内資産の構成

表 3 - 4 就 業 者 の 産 業 構 成

項 目	本 明 川 流 域		諫 早 市		長 崎 県	
	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)	就業者数	割合 (%)
第 1 次 産 業	1,766	7.1	2,674	6.1	80,544	11.1
第 2 次 産 業	6,254	25.0	11,469	26.3	179,102	24.7
第 3 次 産 業	16,967	67.9	29,433	67.5	465,119	64.2

(出典) 本明川流域...河川現況調査 (基準年 平成 2 年)
諫早市、長崎県...平成 11 年度 長崎県統計年鑑 (基準年 平成 7 年)

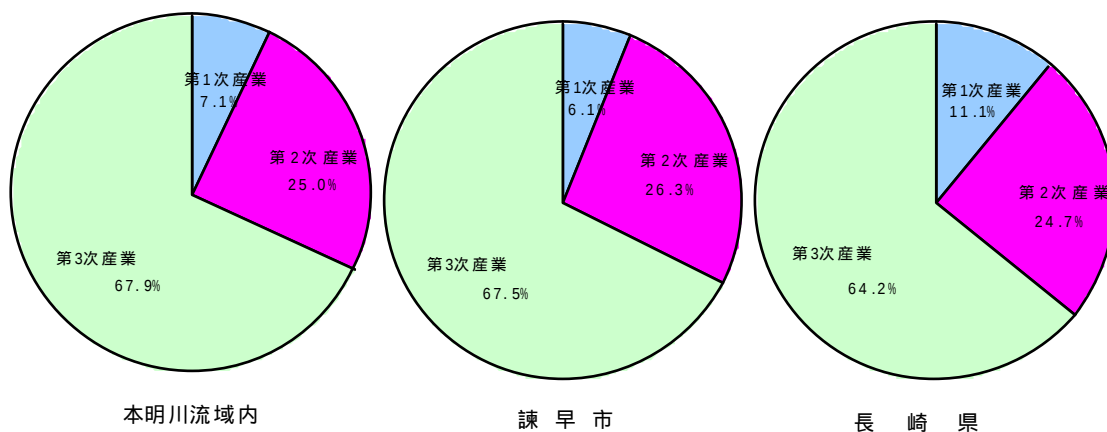


図 3 - 4 産 業 構 成 図

3 - 4 交通

本明川流域を横断する JR 長崎本線は、福岡市から佐賀、諫早市を經由し長崎市に至る、九州西部地区の幹線鉄道であり、長崎県地方の物資輸送に大きな役割を果たしている。

一方、道路については、佐賀市から武雄、大村を経て長崎に至る国道 34 号が流域西部を南下し、また、雲仙、島原を經由して天草、三角に至る国道 57 号が流域南部を、有明海沿いに鹿島市を經由して佐賀に至る国道 207 号が流域のほぼ中央をそれぞれ横断している。また、流域の西側には平成 2 年 1 月九州横断自動車道が全通し、九州各地はもちろん、本州とも結ぶ大動脈として期待されている。

大村湾に浮かぶ全国でも珍しい海上空港である長崎空港は、長崎県のほぼ中央に位置し、前述の自動車道、国道 34 号、57 号、207 号にも隣接した交通の要衝にあり、国内外の交流の拠点として地域の発展に重要な役割をもっている。また、今後、九州新幹線長崎ルート構想もある。

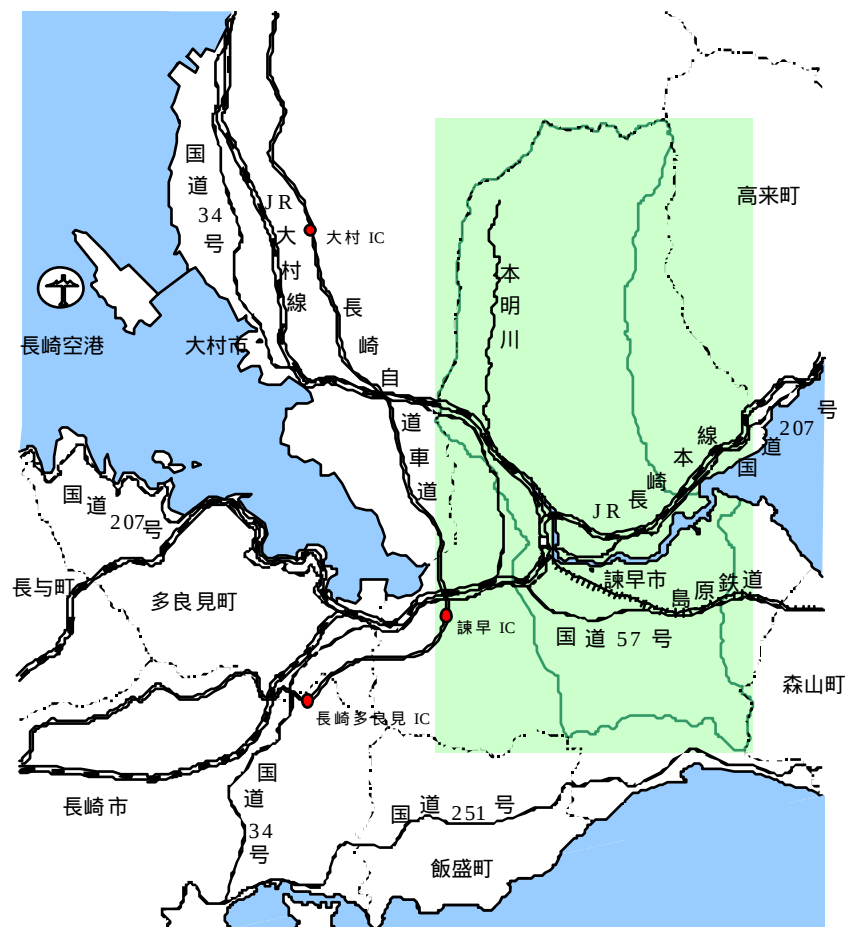


図 3 - 5 交通体系図

3 - 5 将来構想

諫早市は長崎県の中央部にあり、長崎・島原・西彼杵各半島の結節点に位置するという地理的特性より、古来から交通の要衝として発展してきた。近年では諫早中核工業団地をはじめとした、さまざまな都市機能の集積が進み、県央地域を中心とした広域的な広がりの中で発展してきている。

平成 5 年には長崎県央地方拠点都市地域基本計画の承認を受け、中心都市として高次の都市機能の整備が計画されている。諫早市街部は県央躍動中心拠点地区として、また、諫早駅周辺、諫早市西部がそれぞれ拠点地区として、市街地整備、産業業務基盤整備、住宅地整備等が計画されている。

これを受けて、平成 10 年には諫早市基本計画（第四次諫早市勢振興計画）が策定され、県央中心都市としての広域交通網、学園都市づくり、拠点地区形成、環境保全、広域行政システム、広域防災・利水機能の 6 つのリーディングプロジェクトが計画されている。



図 3 - 6 長崎県央地方拠点都市地域ブロック・拠点地区配置図